

令和4年3月31日

東御市議会議長

長越修一様

会派名 日本共産党

代表者氏名 窪田俊介

令和3年度 政務活動費収支報告書

東御市議会政務活動費の交付に関する規則第7条の規定により、下記のとおり、令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

交付金額	240,000	円
支出金額	45,460	円
差引金額	194,540	円

(支出の内訳)

(単位：円)

科目	決算額	政務活動費充当額	説明
調査研究費			
研修費	36,000	36,000	Zoom研修会参加
広報費			
広聴費			
要望・陳情活動費			
会議費			
資料作成費			
資料購入費	9,460	9,460	研修会テキスト購入等
人件費			
事務所費			
計	45,460	45,460	

(実施事業)

事業名	事業内容
1. 第63回自治体学校	7/24, 7/31 ZOOM研修会(オンライン)
2. 市町村議会議員研修	11/25 ZOOM研修会(オンライン)
3. 資料購入	12/20 議会改革学習資料購入 ○高津秀宣氏著 ○寺島渉氏著

政務活動記録簿

会派名	日本共産党
事業名	第63回自治体学校（オンライン研修）
実施日	2021年7月24日、7月31日
参加議員	市毛真弓・窪田俊介

1 東御市における課題と研修・調査の目的

新人議員の基礎学習として、第63回自治体学校の講座「全世代型社会保障と介護保険」(7月24日)と、東御市でも進められている地域公共交通計画づくりに関連して講座「地域の公共交通を考える」(7月31日)を受講。

2 経費

用途項目	経費の内容と内訳		金額（円）
(該当項目に○)			
調査研究費			
○ 研修費	研修参加費	zoom研修費(@10,000円×2名)	¥20,000
広報費			
広聴費			
要請・陳情活動費			
会議費			
資料作成費			
資料購入費			
人件費			
事務所費			
合計			¥20,000

※ 裏面に本事業に要した領収書その他支出を証する書類を添付のこと

3 実施概要

実施日時	2021年7月24日（土）
実施場所	第63回自治体学校（オンライン研修）
研修会の名称	講座「全世代型社会保障と介護保険」
報告内容	<p>(1) 研修会概要</p> <p>Zoom研修</p>
	<p>(2) 研修内容について</p> <p>講義内容</p> <p>2019年9月に内閣官房に設置された全世代型社会保障検討会議は、2020年12月に最終報告『全世代型社会保障改革の方針』をまとめた。報告内容に沿って、社会保障制度の行方、実態に対してどうあるべきか講師が論じた。</p>
	<p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>介護保険制度が20年を経過した。制度の導入とともに社会保障を共助の制度に矮小化してきた傾向がある。政府の方針で語られるこの分野でのデジタル化推進には、接触削減、作業の単純化と言った視点が濃い。新型コロナウイルス感染症で明らかになった「平時の余裕のある人員配置が、新興感染症、災害が起こった時にも機能する」ことについては触れられていない。議会が医療・介護を考えると、現状の応能負担を議論の起点にするのではなく、地域で暮らしていける権利保障の観点から議論することを心掛けたい。</p>

3 実施概要

実施日時	2021年7月31日
実施場所	第63回自治体学校（オンライン研修）
研修会の名称	講座「地域の公共交通を考える」
報告内容	(1) 研修会概要 Zoom研修
	(2) 研修内容について このコロナ禍でますます自家用車の利用が増加して、公共交通の減少が進んでいる。全国の地域公共交通施策を紹介しながら、公共交通の考え方を学ぶ。
	(3) 所感・市政に活かせること コロナ禍により行動制限が行われるなど、県をまたぐ、さらには隣接の自治体間移動すらも回避される状況がうまれた。そうすると、自治体にも移動を回避する施策が求められているのではないか。観光立国による地域活性化策への偏重も見直す機会になっているのではないか、というのが講師の話。地域公共交通にのみ留まる視点ではないことが興味深かった。公共交通の利用者が、コロナ以前に復活するかはわからず、地域の交通業者の支援も欠かせない。地域公共交通の在り方は、地域によって千差万別であり、生活様式も変わる中で、事業者や利用者の話をよく聞いて、計画づくりをするように、とのアドバイスであった。

政務活動記録簿

会派名	日本共産党
事業名	(オンライン) 第51回市町村議会議員研修会
実施日	2021年11月25日(木)
参加議員	窪田俊介

1 東御市における課題と研修・調査の目的

自治体研究社が定期開催する議員研修会にオンライン参加。11月25日、26日の2日間開催されたが、日程の都合上、25日のみ参加した。テーマは「コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治」として、第5波(デルタ株)を経た時点での新型コロナに関する医学的知見、コロナ禍と地域経済課題の講義を受講した。議会質問に反映するために受講した。

2 経費

使途項目	経費の内容と内訳		金額(円)
(該当項目に○)			
調査研究費			
○ 研修費	研修参加費	Zoom研修参加費	¥ 16,000
広報費			
広聴費			
要請・陳情活動費			
会議費			
資料作成費			
○ 資料購入費	テキスト代	議員研修会 テキスト代(送料込み)	¥ 5,500
人件費			
事務所費			
合計			¥ 21,500

※ 裏面に本事業に要した領収書その他支出を証する書類を添付のこと

3 実施概要

実施日時	2021年11月25日
実施場所	オンライン議員研修（自治体研究社 議員研修会）
研修会の名称	第1講義 新型コロナウイルスとは何だったのか
報告内容	<p>(1) 研修会概要</p> <p>Zoom研修</p>
	<p>(2) 研修内容について</p> <p>【講義】新型コロナウイルスとは何だったのか_徳田安春 群星沖縄臨床研修センター長・医師</p> <p>これまでの新型コロナ感染対策についての検証と、今後の展望と行うべき対策について。カバーする内容は変異株の性格、今後予想される進化の方向。ポストワクチン世界の「ウイズ検査」の生活様式など。</p>
	<p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>日本が感染拡大を招いた理由は空気感染を認めてこなかったこと、積極的疫学検査や社会的検査を抑制してきたことがある。第5波から6波の小康期間ですら、検査キットの確保、ワクチン接種の前倒しが遅れて再び感染拡大を起こしてしまった。自治体によっては独自にPCR検査の体制を整え、爆発的な感染者の増加を抑え、病床確保など、命を落とすことのないよう手を尽くした。住む地域による命の格差はあってはならないことだ。</p> <p>日本の「病床数が多いが医師は少ない」状況(OECD平均に対し約13万人不足)について、講師が医師であり、かなり専門的であったが、総合診療(総合内科)などのスキルを身に着けた医師の育成に力を入れているとの報告があった。感染症対策を含めた地域医療体制の構築と、国による医師確保の転換が求められているのではないか。</p>

3 実施概要

実施日時	2021年11月25日(木)
実施場所	オンライン研修(自治体研究社 議員研修会)
研修会の名称	第2講義 コロナ禍と地域経済の課題
報告内容	<p>(1) 研修会概要</p> <p>Zoom研修</p>
	<p>(2) 研修内容について</p> <p>【1】コロナ禍で問い直される“公共”__講師・岡田知弘 京都橘大学教授・京都大学名誉教授・自治体問題研究所理事長 コロナ禍は、とりわけ地方の中小業者に深刻な影響を与えている。地方自治体の重要な仕事の一つに、財政支出を通じて地域内再投資力を高め、地域経済を創り維持する役割がある。いま自治体は何をすべきか。</p> <p>【2】コロナ禍の中小業者支援策とその課題__講師・宮津友多 全国商工団体連合会付属中小商工業研究所 1092の自治体から回答のあった「新型コロナウイルスの影響を受ける中小業者への支援策実施状況調査」__アンケートの結果と、そこから見えてきた課題。</p>
	<p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>【1】コロナ禍で問い直される“公共” コロナ禍で経営に苦しむ地域の中小・小規模企業に対して休業補償を行っている自治体は358に(全国商工団体連合会調べ 2020年10月27日時点)。それらの施策の実現のために、多様な医療・経済・労働団体等が声をあげ、施策提案。自治体独自の調査・施策の立案が行われている。これだけの多くの自治体が、地元の業者支援に独自策を取っている事は、大変に勇気づけられた。</p> <p>【2】コロナ禍の中小業者支援策とその課題 全国商工団体連合会が実施した「新型コロナウイルスの影響を受ける中小業者への支援策実施状況調査」をもとに、具体的な自治体の中小企業支援策の紹介が行われた。 中小企業憲章(2010年閣議決定)は「小規模企業の多くは、家族経営形態を採り、社会の安定をもたらす。このように中小企業は、国家の財産ともいうべき存在である。」と位置付けており、自治体が支援するのは当然のことである。各自治体で国の制度では手の届かない部分を、実態を把握したうえで取り組んでいる。国の補助金があるから支援するのではなく、地域経済の担い手として中心に置いて政策の立案が重要であると感じた。</p>

政務活動記録簿

会派名	日本共産党
事業名	議会改革学習資料購入
実施日	12月20日
参加議員	窪田俊介

1 東御市における課題と研修・調査の目的

21年11月22日に議長から議会活性化委員会へ「議会基本条例の制定について」諮問が行われた。これを受けて、活性化委員会では22年1月24日に議員研修会「議会基本条例と議会力・議員力向上について」__高沖秀宣氏(自治体議会研修所)を計画した。講師の著書など事前に資料を購入した。尚、1月24日の研修会は、新型コロナの感染状況により、日程を延期して新年度に実施することになった。
また、議会改革の先達として飯綱町議で活躍された寺島渉氏著「地方議会改革の10年」(自治体研究社)を同時に購入した。

2 経費

用途項目	経費の内容と内訳		金額(円)
(該当項目に○)			
調査研究費			
研修費			
広報費			
広聴費			
要請・陳情活動費			
会議費			
資料作成費			
資料購入費	書籍購入費	書籍 2冊(¥2,200、¥1,760)	¥ 3,960
人件費			
事務所費			
合計			¥ 3,960

※ 裏面に本事業に要した領収書その他支出を証する書類を添付のこと